

平成 27 年度 決算 の 概 要 （ 普 通 会 計 ）

団体名	福岡県中間市		27年国調人口	41,808人	面積(k㎡)	15.96	職員数(人)		一般職員	うち技能労務職員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計	(単位:千円)						
			27.1.1住基人口	43,685人			27.4.1	248		11	3	49	0	300							
	類型		I-3	28.1.1住基人口			43,282人	28.4.1	251	10	3	49	0	303							
歳入の状況			歳出の状況			収支状況			区分			27年度	26年度	区分		27年度	26年度				
区分	27年度	26年度	区分	27年度	26年度	区分	27年度	26年度	標準財政規模					区分		27年度	26年度				
地方税	3,966,386	3,968,337	人件費	2,759,836	2,752,125	歳入総額 (A)	17,842,264	18,566,316	普通交付税	4,679,929		4,700,722		積立金 現在高	財調基金		1,966,800	2,174,400			
地方譲与税	113,307	108,439	うち職員給	1,714,886	1,723,643				標準税収入額等	4,468,769		4,318,237			減債基金		213,000	212,000			
利子割交付金	7,571	9,080	扶助費	5,562,790	5,603,171	歳出総額 (B)	17,802,015	18,379,096	臨時財政対策債発行可能額		612,268		670,752		合計		3,430,029	3,615,029			
配当割交付金	21,315	28,750	公債費	2,022,540	2,083,943				計	9,760,966		9,689,711		地方債 現在高	政府資金		4,782,343	5,185,761			
株式等譲渡所得割交付金	19,788	16,009	内元利償還金	2,021,646	2,083,027	歳入歳出差引	40,249	187,220	税収入状況						その他		9,540,969	9,761,810			
地方消費税交付金	771,119	438,752	一時借入金利子	894	916				調定済額	4,188,232		4,216,853		合計		14,323,312	14,947,571				
ゴルフ場利用税交付金			(小計)	10,345,166	10,439,239	翌年度繰越財源	13,294	165,488	収入済額	3,966,386		3,968,337		現在高倍率(倍)		1.47	1.54				
自動車取得税交付金	25,652	17,133	物件費	1,678,139	1,536,483	実質収支	26,955	21,732	徴収率(%)		94.7		94.1		債務負担行為 (翌年度以降支出予定額)	物件の購入等					
地方特例交付金	15,930	14,829	維持補修費	90,815	83,326				財政力指数の状況				基準財政収入額			3,566,127		3,390,560		保証又は補償 確定 未定	
地方交付税	5,487,495	5,517,831	補助費等	1,465,585	1,693,293	単年度収支	5,223	△282,046	基準財政需要額		8,246,056		8,091,282		その他		343,889	302,522			
内訳			うち一部組合負担金	663,219	758,075				財政調整基金積立金	102,300	524,400	財政力指数(3年平均)		0.423		0.415		実質的なもの			
普通交付税	4,679,929	4,700,722	積立金	225,000	550,100	繰上償還金			健全化判断比率の状況(%)			土地開発基金現在高		0		0					
特別交付税	807,565	817,107	積立金	225,000	550,100				繰上償還金				実質赤字比率		-		-		義務的経費		58.1
震災復興特別交付税	1	2	投資及び出資金貸付金	30,000	426,000	財政調整基金取崩し額	309,900		実質公債費比率 (%)	単年度	24年度		-		15.8		内訳	人件費		15.5	15.0
交通安全対策特別交付金	11,327	10,345	繰出金	2,793,946	2,430,583	実質単年度収支	△202,377	242,354			25年度		15.7		15.7			公債費		11.4	11.3
(一般財源計)除-財振替	10,439,890	10,129,505	前年度繰上充用金			歳出決算倍率(倍)	1.82	1.90	26年度		13.6		13.6		扶助費		31.2	30.5			
分担金及び負担金	133,671	134,585							一般財源総額	11,832,359	11,624,681	27年度		14.4		-		投資的経費		6.6	6.6
使用料	225,024	228,669	(中計)	16,628,651	17,159,024	経常一般財源等収入	9,984,946	9,716,992	直近3年平均		14.5		15.0		普通建設事業費		6.6	6.6			
手数料	23,051	23,198	投資的経費	1,173,364	1,220,072	経常収支比率	95.6(101.9)	94.7(101.7)	将来負担比率			71.6		89.5		災害復旧事業費		0.0	0.0		
国庫支出金	3,594,344	3,723,521	うち人件費	89,134	92,035	経常経費充当一般財源	9,546,758	9,203,137	その他の指標(%)			実質収支比率		0.3		0.2		失業対策事業費		0.0	0.0
県支出金	1,144,602	1,236,719	普通建設事業費	1,170,403	1,219,089				歳出決算倍率(倍)	1.82	1.90	実質赤字比率		-		-		義務的経費		58.1	56.8
財産収入	42,420	174,659	補助事業費	613,610	377,419	繰上償還金			単年度	24年度		-		15.8		内訳	人件費		15.5	15.0	
寄附金	1,577	710	単独事業費	534,293	817,645	繰上償還金				25年度		15.7		15.7			公債費		11.4	11.3	
繰入金	410,000	581,500	その他	22,500	24,025	繰上償還金			26年度		13.6		13.6		扶助費		31.2	30.5			
繰越金	187,220	347,341	災害復旧事業費	2,961	983	繰上償還金			27年度		14.4		-		投資的経費		6.6	6.6			
諸収入	393,197	268,657	災害復旧事業費	2,961	983	繰上償還金			直近3年平均		14.5		15.0		普通建設事業費		6.6	6.6			
地方債	1,247,268	1,717,252	損失対策事業費			繰上償還金			将来自負担比率			71.6		89.5		災害復旧事業費		0.0	0.0		
うち減税補てん償			補助事業費			繰上償還金			その他の指標(%)			実質収支比率		0.3		0.2		失業対策事業費		0.0	0.0
うち臨時財政対策債	612,268	670,752	単独事業費			繰上償還金			経常一般財源等収入			9,984,946		9,716,992		公営事業会計への繰出等		国民健康保険事業		681,697	491,936
歳入合計(A)	17,842,264	18,566,316	歳出合計(B)	17,802,015	18,379,096	繰上償還金			経常一般財源等収入			(9,372,678)		(9,046,240)		繰出金		後期高齢者医療事業		817,309	762,650
									経常収支比率			95.6(101.9)		94.7(101.7)		補助費等		介護保険事業		686,940	678,997
									うち人件費			24.5(26.1)		24.8(26.6)				公共下水道事業		608,000	497,000
									うち公債費			19.9(21.2)		21.1(22.7)				病院事業		191,077	189,153
																		上水道事業		4,373	3,210

※・財政力指数 = [基準財政収入額/基準財政需要額]の過去3年間の平均値 → 財政力を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕がある。

・実質赤字比率 = 普通会計において生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が13.37%を超えると早期健全化団体となり、20%を超えると財政再生団体となる。

・連結実質赤字比率 = 公立病院及び上下水道等の公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18.37%を超えると早期健全化団体となり、35%を超えると財政再生団体となる。

・実質公債費比率 = 地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。

・将来負担比率 = 地方公共団体の借入金等現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が350%を超えると早期健全化団体となる。

・経常収支比率 = 経常一般財源のうち経常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。
() 書きは減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いた経常収支比率。